

令和2年第1回議会定例会（諸般の報告）

開会に当たり、諸般の報告を申し上げます。

はじめに、「市民と行政との協働による小学校区単位のまちづくり」について申し上げます。

市では、これから少子高齢化が進行する中、地域のつながりの希薄化と担い手不足、深刻化する地域課題に対応し、地域で助け合い、支え合う、新たな協働のまちづくりのカタチを創るため、市民との協働により、小学校区単位のまちづくりを推進しています。

モデル小学校区の白井第三小学校区及び大山口小学校区にて、昨年の秋にまちづくり協議会設立準備会を設立し、職員による小学校区まちづくり支援チームと市民活動支援課が支援しながら、取り組みを進めているところです。

これまで白井第三小学校区で6回、大山口小学校区で7回の設立準備会を開催し、地域の現状把握、まちづくりアンケート調査の実施・分析、みんなでまちづくりトークの開催、地域課題の整理、将来のまちづくり像の設定を行い、現在、地域の課題解決や魅力づくりの取り組みの検討を行っているところです。

今後は、小学校区まちづくり計画の策定とまちづくり協議会の組織等の検討を進め、市民と行政との協働により、本年夏頃を目途に小学校区まちづくり協議会の設立を目指してまいります。

続きまして、「災害発生時における地域支援のための人員及び車両等の提供に関する協定」の締結について申し上げます。

白井市と株式会社ジェイコム千葉 東関東局は、令和2年2月7日に「災害発

生時における地域支援のための人員及び車両等の提供に関する協定」を締結しました。

今回の協定締結までの経緯ですが、株式会社ジェイコム千葉 東関東局とは、2017年に締結した「災害時における放送等に関する協定」に基づき、J:COMのコミュニティチャンネル「J:COM チャンネル」にて、発災時の市民に対する災害情報の放送等について協力体制を構築してきました。

今回の協定締結は、この情報連携に加えて、発災時に白井市が行う災害対策に人的・物的両面で支援協力する内容を取り決めたものです。

今後も市民の安心と安全を守るため、民間企業等と協力しながら、災害対応等の強化に努めてまいります。

最後に、「2020東京オリンピック競技大会におけるホストタウン登録」について申し上げます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、国では参加国・地域と地方自治体が相互交流をはかる「ホストタウン」の登録を進めており、本市も、このような貴重な機会に、オリンピックを身近に感じ、国際理解やグローバル化の推進につながるよう、関係機関と協議、調整を進めてきました。

そして、昨年12月27日付けで本市は、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部によりアフリカ・ブルキナファソ国のホストタウンとして登録されました。

ブルキナファソは西アフリカの内陸に位置し、面積27万4200平方キロメートル、人口約2000万人、農業が主要産業の国です。

相手国と本市の間では、白井市立白井第一小学校が毎年5年生を対象に、市内に事務局を置く日本ブルキナファソ友好協会の協力の下、体験学習や総合学習

の中でネリカ米の栽培、ブルキナファソの食糧事情や国際協力に関する学習を行い、11月から12月に駐日大使を招いた「収穫祭」を実施するなど、以前から交流があり、これが縁で、このたびのホストタウン登録の運びとなりました。

今後、相手国との覚書の締結を行い、東京オリンピック競技大会の前後に様々な交流事業を実施する予定です。

以上で諸般の報告を終わります。